主要な経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	11,437,641 千円	11,614,176	10,963,188	10,470,769	10,036,441
経常利益	2,104,384 千円	1,928,605	2,029,155	1,620,013	900,313
当期純利益	2,055,767 千円	1,846,627	1,918,250	1,316,432	705,690
出資総額	3,003 百万円	2,982	2,952	2,938	2,920
出資総口数	60,078 千口	59,654	59,058	58,776	58,408
純資産額	48,107 百万円	48,152	48,716	50,509	50,043
総資産額	769,987 百万円	789,662	800,368	815,347	818,231
預金積金残高	689,287 百万円	683,977	704,661	711,289	731,050
貸出金残高	370,928 百万円	383,999	399,349	405,418	419,577
有価証券残高	241,743 百万円	230,836	225,467	218,340	224,604
単体自己資本比率	12.91 %	12.80	12.62	12.45	11.91
出資に対する配当金	119,153,872 円	118,496,879	117,426,715	116,715,142	115,941,183
出資1口当たりの配当金	2 円	2	2	2	2
役員数	14 人	14	15	15	12
うち常勤役員数	8 人	8	9	9	7
職員数	651 人	617	598	587	571
会員数	64,232 人	63,938	63,569	63,095	62,806

（注）出資1口の金額は50円です。

業務粗利益

単位：千円

	平成30年度	令和元年度
資金運用収支	8,434,690	8,003,118
資金運用収益	8,782,491	8,366,478
資金調達費用	347,801	363,360
役務取引等収支	130,407	108,156
役務取引等収益	1,209,234	1,244,842
役務取引等費用	1,078,827	1,136,686
その他業務収支	152,765	81,973
その他業務収益	153,666	83,296
その他業務費用	901	1,323
業務粗利益	8,717,862	8,193,247
業務粗利益率	1.09%	1.01%

（注）1．業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
2．国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

業務純益

単位：千円

	平成30年度	令和元年度
業務純益		1,159,694
実質業務純益		1,219,361
コア業務純益		1,206,616
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		1,405,730

（注）1．業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2．実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3．コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
4．「業務純益」「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和元年9月13日）による改正を受け、令和元年度分より開示することとなったため、開示初年度につき令和元年度分のみを開示しております。

利鞘

単位：%

	平成30年度	令和元年度
資金運用利回	1.10	1.03
資金調達原価率	0.97	0.95
総資金利鞘	0.12	0.08

利益率

単位：%

	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.20	0.10
総資産当期純利益率	0.16	0.08

（注）総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}}$ ×100